

平成 2 0 年度第 1 回作業環境測定士試験
（労働衛生関係法令）

受験番号

法令 1 / 5

問 1 衛生管理体制に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。

- 1 業種の区分に応じて定められた一定規模以上の事業場においては、総括安全衛生管理者を選任しなければならない。
- 2 事業者は、衛生管理者を選任すべき事由が発生した場合は、その日から14日以内に選任しなければならない。
- 3 産業医は、少なくとも毎月1回作業場等を巡視し、作業方法等に有害のおそれがあるときは、直ちに労働者の健康障害防止に必要な措置を講じなければならない。
- 4 安全衛生推進者を選任した事業者は、所定の様式による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
- 5 衛生管理者免許には、第一種衛生管理者免許、第二種衛生管理者免許及び衛生工学衛生管理者免許がある。

問 2 健康診断に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、鉛業務に常時従事させることとなる労働者に対しては、当該業務に配置替えの際、鉛健康診断を実施しなければならない。
- 2 事業者は、法令に基づく健康診断の結果、異常な所見が認められた労働者の健康保持に必要な措置について、医師又は歯科医師の意見を聴かなければならない。
- 3 事業者の指定する医師以外の医師による法令に基づく健康診断に相当する健康診断を受け、その結果を証明する書面を事業者に提出した者は、事業者の指定する医師の健康診断を受けなくてもよい。
- 4 事業者は、その労働時間の状況その他の事項が労働者の健康の保持を考慮して法令で定める要件に該当する労働者に対し、医師による面接指導を行わなければならない。
- 5 事業者は、一定の期間以上海外に労働者を派遣するときは、当該労働者に対し健康診断を実施し、その記録を携行させなければならない。

問 3 安全衛生教育に関する次の①から⑤までの記述のうち、法令上、誤っているもののみの組合せは下のうちどれか。

- ① 特別教育の講師は、当該事業場に所属する産業医、衛生管理者その他特別の資格を有する者でなければならない。
- ② 事業者は、特別教育の科目の全部又は一部について十分な知識及び技能を有していると認められる労働者については、当該科目についての特別教育を省略することができる。
- ③ 事業者は、特別教育を行ったときは、記録を作成して、これを一定の期間保存しておかなければならない。
- ④ 事業者は、特別教育を行ったときは、受講者名等を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

- 1 ① ②
- 2 ① ③
- 3 ① ④
- 4 ② ③
- 5 ② ④

問 4 作業環境測定の実施が、法令上、義務付けられていない作業場は、次のうちどれか。

- 1 溶融金属の運搬又は鋳込みの業務を行う屋内作業場
- 2 ドライアイスを使用して冷蔵している冷蔵庫の内部で作業を行う場合の当該場所
- 3 動力により駆動されるハンマーを用いる金属の鍛造の業務を行う屋内作業場
- 4 通気設備が設けられている坑内の作業場
- 5 レーザー光線を用いて物の加工の業務を行う屋内作業場

問 5 規格・検定に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、潜水業務を行うときは、潜水作業者に厚生労働大臣が定める規格に適合した潜水器を使用させなければならない。
- 2 ガンマ線照射装置は、親会社の事業者が構内下請会社の事業者に貸与する場合であっても厚生労働大臣が定める規格に適合していなければならない。
- 3 事業者は、防毒マスクを使用すべき業務に労働者を従事させるときは、型式検定に合格した旨の表示のある防毒マスクを使用させなければならない。
- 4 事業者は、防じんマスクを使用すべき作業に労働者を従事させるときは、個別検定に合格した旨の表示のある防じんマスクを使用させなければならない。
- 5 販売業者が個人に売るチェーンソーは、排気量が法令で定める容積以上の内燃機関を内蔵するものである場合、厚生労働大臣が定める規格に適合していなければならない。

問 6 有害物の規制に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。ただし、主として一般消費者の生活の用に供するためのものを除く。

- 1 製造許可の対象物質を製造しようとする者は、あらかじめ都道府県労働局長の許可を受けなければならない。
- 2 製造が禁止されている物質であっても、試験研究のための場合であって、法令で定める要件を満たすときは、製造し、輸入し、又は使用することが認められている。
- 3 硫酸を提供する者は、その相手方に対して、取扱い上の注意等法令で定める事項について、文書を交付する等によって通知しなければならない。
- 4 新規化学物質を製造し、又は輸入しようとする事業者は、原則として、あらかじめ、法令で定める有害性の調査を行い、その結果を厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 5 トルエンを譲渡するとき、容器に名称、成分、人体に及ぼす作用等の法令で定める事項を表示しなければならない。

問 7 安全衛生改善計画又は計画の届出に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。ただし、計画の届出については、いずれの場合も所轄労働基準監督署長による計画届の免除の認定を受けていないものとする。

- 1 都道府県労働局長は、事業場の施設等について労働災害防止のための総合的な改善措置が必要な場合、事業者に対して安全衛生改善計画の作成を指示することができる。
- 2 安全衛生改善計画の作成を指示された事業者は、この計画を作成する場合、その事業場の労働者の過半数で組織する労働組合等の意見をきかなければならない。
- 3 法令で定める業種及び規模に該当する事業場の事業者は、その事業場の建物を建設するときは、この計画を所轄都道府県労働局長に届け出なければならない。
- 4 事業者は、法令に基づき特定粉じん発生源に局所排気装置を設置しようとするときは、その計画を所轄労働基準監督署長に届け出なければならない。
- 5 事業者は、特定化学設備を設置しようとするときは、その計画を所轄労働基準監督署長に届け出なければならない。

問 8 作業環境測定士に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。

- 1 作業環境測定士でない者は、指定作業場についての作業環境測定結果の評価を行うことができない。
- 2 事業者は、指定作業場についての作業環境測定を行うときは、原則として、その使用する作業環境測定士に実施させるか又は作業環境測定機関に委託しなければならない。
- 3 法令で義務付けられている作業環境測定のうち、騒音についての測定は、作業環境測定士でなくても行うことができる。
- 4 作業環境測定士が作業環境測定の実施に関し、虚偽の測定結果を表示した場合は、作業環境測定士の登録を取り消されることがある。
- 5 作業環境測定士がその登録を取り消されたときは、取り消された日から2年間は作業環境測定士となることができない。

問 9 作業環境測定機関に関する次の記述のうち、法令上、誤っているものはどれか。

- 1 作業環境測定機関になろうとする者は、2以上の都道府県に事務所を設ける場合、厚生労働大臣に登録申請書を提出し、作業環境測定機関名簿に登録を受けなければならない。
- 2 作業環境測定機関は、作業環境測定を行ったときは、法令で定める事項を記載した書類を作成し、3年間保存しなければならない。
- 3 作業環境測定機関になろうとする者は、作業環境測定を行うことができる作業場の種類について登録を受けなければならない。
- 4 作業環境測定機関は、登録を受けた都道府県労働局長の管轄外の都道府県に所在する事業場についても作業環境測定を行うことができる。
- 5 作業環境測定機関は、作業環境測定の実施を依頼されたときは、正当な理由のある場合を除き、依頼を受けた日から3か月以内に作業環境測定を行わなければならない。

問 10 作業環境測定基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 石綿の濃度の測定は、ろ過捕集方法及び計数方法によらなければならない。
- 2 ふく射熱の測定のための測定点は、単位作業場所の中央の位置とする。
- 3 単位作業場所とは、作業環境測定を行うべき作業場の区域のうち労働者の作業中の行動範囲、有害物の分布等の状況等に基づき定められる作業環境測定のために必要な区域をいう。
- 4 検知管方式のみによる有機溶剤の濃度の測定については、当該測定対象物以外の物が測定値に影響を及ぼすおそれがないときに限り行うことができる。
- 5 ろ過捕集方法による粉じんの濃度の測定のための一つの測定点における試料空気の採取時間は、10分以上の継続した時間とする。

問 11 作業環境評価基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 連続する2作業日について作業環境測定を行った場合の評価は、それぞれの日についてのA測定の測定値に基づいて求めた幾何標準偏差のうち、大きい値を用いて行う。
- 2 2種類以上の有機溶剤を含有する混合物に係る単位作業場所にあつては、測定点ごとに、定められた算定式により求めた換算値を測定値とみなし、管理濃度に相当する値を1として管理区分の区分を行う。
- 3 測定値が管理濃度の10分の1に満たない測定点がある単位作業場所にあつては、管理濃度の10分の1を当該測定点における測定値とみなして、管理区分の区分を行うことができる。
- 4 特定化学物質を2種類以上含有する粉じんに係る単位作業場所にあつては、測定点ごとにそれぞれの物質についての測定値を用いて、それぞれの物質に係る管理区分の区分を行う。
- 5 A測定の第2評価値が管理濃度以下であり、かつ、B測定の測定値が管理濃度の1.0倍以上1.5倍以下である場合は、第2管理区分に区分される。

問 12 労働安全衛生規則に定める衛生基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 坑又はタンクの内部その他の場所で、自然換気が不十分なところにおいては、原則として内燃機関を有する機械を使用してはならない。
- 2 事業者は、有害なガス、蒸気又は粉じんを発生する屋内作業場においては、その作業場内に休憩の設備を設けなければならない。
- 3 事業者は、強烈な騒音を発する屋内作業場においては、その伝ばを防ぐため、隔壁を設ける等必要な措置を講じなければならない。
- 4 事業者は、常時50人以上の労働者を使用している事業場では、労働者が床することのできる休養室又は休養所を、男性用と女性用に区別して設けなければならない。
- 5 事業者は、負傷者の手当に必要な救急用具及び材料を備え、その備付け場所等を労働者に周知させなければならない。

問 1 3 労働安全衛生規則に定める保護具に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、強烈な騒音を発する場所で業務に従事する労働者に耳栓等の保護具の使用を命じたときは、当該保護具を使用しなければならない旨を見やすい場所に掲示しなければならない。
- 2 事業者は、加熱された炉の修理に際しては、労働者に保護衣等を着用させれば、冷却前にその内部に入らせることができる。
- 3 事業者は、法令により保護具の備付けが義務付けられている有害な業務においては、同時に就業する労働者の人数と同数以上の保護具を備えなければならない。
- 4 事業者から法令に基づき業務に必要な保護具の使用を命じられた労働者は、これを使用しなければならない。
- 5 事業者は、保護具の使用によって労働者に疾病感染のおそれがあるときは、各人専用のものを備え、又は疾病感染を予防する措置を講じなければならない。

問 1 4 次の業務のうち、法令上、常時当該業務に従事する労働者に係る特定化学物質健康診断個人票を30年間保存するものとされているものはどれか。

- 1 化学工場においてアクリルアミドを製造する業務
- 2 メッキ工場においてクロム酸塩を取り扱う業務
- 3 電池製造工場において、カドミウム化合物を取り扱う業務
- 4 浄水場において塩素を取り扱う業務
- 5 化学工場において塩化ビニルを製造する業務

問 1 5 有機溶剤中毒予防規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、第3種有機溶剤等を用いて、屋内作業場で洗浄の業務を行う場合、有機溶剤作業主任者を選任しなければならない。
- 2 事業者は、タンク等の内部において、吹付けによる第3種有機溶剤等に係る有機溶剤業務に常時労働者を従事させるときは、当該有機溶剤業務を行う場所に、全体換気装置又はそれと同等以上の換気能力を有する設備を設けなければならない。
- 3 第2種有機溶剤等を用いる塗装の業務を行う屋外の作業場は、作業環境測定の対象とされていない。
- 4 事業者は、第2種有機溶剤等を用いて機械部品の塗装の業務を行う屋内の作業場所に設ける局所排気装置のフードは、有機溶剤の蒸気の発散源ごとに設けなければならない。
- 5 事業者は、有機溶剤等を屋内に貯蔵するときは、その貯蔵場所に関係労働者以外の労働者の立入りを防ぐ設備及び有機溶剤の蒸気を屋外に排出する設備を設けなければならない。

問 1 6 鉛中毒予防規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 自然換気が不十分な場所におけるはんだ付けの業務に係る作業は、鉛作業主任者を選任すべき作業には含まれない。
- 2 はんだ付けの業務を行っている自然換気が不十分な屋内作業場は、法令で定められた作業環境測定を行うべき作業場には含まれない。
- 3 法令に基づき雇入れの際又は鉛業務に配置替えの際に行った健康診断の結果は、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。
- 4 鉛装置の内部における業務に労働者を従事させるときは、労働者に有効な呼吸用保護具及び労働衛生保護衣類を使用させなければならない。
- 5 法令に基づき設置された除じん装置については、1年以内ごとに1回、定期自主検査を行わなければならない。

問 1 7 電離放射線障害防止規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、法令で定める義務を遂行するために必要な放射線測定器を備えなければならないが、必要の都度容易に当該放射線測定器を利用できるように措置を講じたときはこの限りでない。
- 2 事業者は、透過写真撮影用のエックス線装置を自己の事業場以外の場所で使用して作業を行う場合は、その場所を管轄する労働基準監督署長に、あらかじめ、法令で定める届出を行わなければならない。
- 3 事業者は、法令に基づく定期の健康診断を行ったときは、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告書を提出しなければならない。
- 4 事業者は、エックス線装置を用いて行う透過写真の撮影の業務に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し、法令で定める特別の教育を行わなければならない。
- 5 事業者は、放射性物質が多量にもれ、こぼれ、又は逸散する事故が発生したときは、速やかに、その旨を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

問 1 8 粉じん障害防止規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 除じん装置を付設する局所排気装置の排風機は、原則として除じんをした後の空気が通る位置に設けなければならない。
- 2 法令に基づき設置する除じん装置は、粉じんの種類がヒュームである場合、ろ過除じん方式、電気除じん方式又はこれらと同等以上の性能を有する除じん方式のものとしなければならない。
- 3 特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う屋内作業場については、原則として全体換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。
- 4 常時特定粉じん作業を行う屋内作業場については、6 か月以内ごとに 1 回、定期的に、当該作業場における空気中の粉じんの濃度を測定しなければならない。
- 5 粉じん作業を行う屋内作業場については、毎週 1 回以上、定期的に、清掃を行わなければならない。

問 1 9 事務所衛生基準規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 事業者は、事務室の作業面の照度を、精密な作業については、原則として、150ルクス以上としなければならない。
- 2 事業者は、事務室における空気の二酸化炭素の含有率を100万分の5000以下としなければならない。
- 3 事業者は、空気調和設備を設けている場合は、事務室の気温及び相対湿度が法令で定める範囲になるように努めなければならない。
- 4 事業者は、中央管理方式の空気調和設備を設けている建築物の事務室における一酸化炭素及び二酸化炭素の含有率については、2 か月以内ごとに 1 回、定期的に、測定しなければならない。
- 5 事業者は、事務室に設けている機械による換気設備については、2 か月以内ごとに 1 回、定期的に、異常の有無を点検しなければならない。

問 2 0 じん肺法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 じん肺管理区分が管理 4 と決定された者は療養を要する。
- 2 じん肺管理区分が管理 2 と決定された者で合併症にかかっていると認められるものは療養を要する。
- 3 事業者は、常時粉じん作業に従事する労働者で、じん肺管理区分が管理 3 であるものについては、1 年以内ごとに 1 回、定期的に、じん肺健康診断を行わなければならない。
- 4 事業者は、常時粉じん作業に従事する労働者で、じん肺管理区分が管理 2 であるものについては、2 年以内ごとに 1 回、定期的に、じん肺健康診断を行わなければならない。
- 5 事業者は、常時粉じん作業に従事する労働者で、じん肺管理区分が管理 1 であるものについては、3 年以内ごとに 1 回、定期的に、じん肺健康診断を行わなければならない。